

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
目的	○高齢者が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって積極的に活動する仕組み・環境づくりを進めます。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
介護を要しない高齢者の割合（年間）	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	介護職員数	目標値	14680.0	14910.0	15140.0	15370.0	15600.0	人
	実績値	84.4							実績値	14735.0					
	達成率	99.3	-	-	-	-			達成率	100.4	-	-	-	-	
認知症サポーター数（累計）	目標値	50,000.0	55,000.0	60,000.0	65,000.0	70,000.0	人	特別養護老人ホーム待機者数	目標値	5520.0	5440.0	5360.0	5280.0	5200.0	人以下
	実績値	57,083.0							実績値	4917.0					
	達成率	114.2	-	-	-	-			達成率	100.0					
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度の介護職員数実績値については、H28年度末頃の厚生労働省調査結果に基づき算出する。 ・特別養護老人ホーム待機者数については、平成27年度に平成31年度の目標値を上回ったため、過去5年間の実績等を勘案し目標値を見直した。 														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>【高齢化等を示す指標（島根県推計人口）】</p> <p>H27.10.1 高齢化率:32.5% (223,543人) 後期高齢化率(75歳以上):17.7% (121,854人) 85歳以上高齢者割合:6.4%(44,451人) (H26.10.1 高齢化率:31.7% (220,125人) 後期高齢化率(75歳以上):17.6% (122,208人) 85歳以上高齢者割合:6.2%(43,313人))</p> <p>【高齢者人口に占める要介護認定者の割合（H27年10月末時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全高齢者人口に占める要介護認定者の割合 15.6% (H26年 15.5%) ・前期高齢者(65～74歳)人口に占める要介護認定者の割合 3.1% (H26年 3.2%) ・後期高齢者(75歳以上)人口に占める要介護認定者の割合 26.0% (H26年 25.6%) <p>【介護職員数の推移】</p> <p>H24:12,901人 H25:13,517人 H26:14,447人</p>
---	--

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる（見直す点がある） C:達成は困難	B	<ul style="list-style-type: none"> ・介護を要しない高齢者の割合は、前年度と大きな変化はないと思われるが、要介護認定率が高くなる85歳以上の高齢者人口が増加していることもあり目標達成は難しいと考えられる。 ・認知症サポーター数については、市町村が行う養成講座の講師役であるキャラバン・メイトの養成等を県が進めているが、認知症サポーター養成に向けた機運が高まってきており、達成は可能である。 ・特別養護老人ホーム待機者数は順調に減少しており、目標値を見直す状況にあり、介護職員数は関係団体等との連携した人材確保の取組み等により順調に増加してきており、目標達成は可能と思われる。 ・現在、第6期計画（H27～29年度）に基づき「地域包括ケアシステム」の早期構築に向け、市町村等とともに医療と介護の連携の強化、介護予防や生活支援サービスの充実などの取組みにより、平成28年度の施策目的は、概ね達成できると思われる。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<p>①認定率の割合が高くなる後期高齢者が今後も増加するが、そうした高齢者も含め、住み慣れた地域で自分らしい自立した生活を続けることができるよう住民が介護予防の重要性を理解し、自ら社会参加や介護予防に積極的に取り組むような地域づくりを進めることが必要。</p> <p>②利用者がそれぞれの状態に応じた質の高いサービスを受けられるためには介護人材の確保、定着が必要であり、若年層への働きかけや、介護職員の養成などが必要。</p> <p>③認知症の人やその家族が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、認知症高齢者等の地域での支援体制づくりを担う市町村をはじめとする関係団体と連携しながら認知症サポーターの養成などの認知症への理解を深める普及・啓発の推進が必要。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村において、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」ができるだけ早期に構築されるよう、県として必要な支援や助言を行っていく。 ・介護予防に資するサロン活動の遠い場の活性化など市町村が取り組む介護予防事業への支援や、介護予防の取組みの機能強化に向けてリハビリ等の専門職の関与を促進するための環境づくりに取り組む。 ・介護人材の新規就労の促進を図るため、介護や介護の仕事に対する理解促進のためのイメージアップ事業や、介護職員が高い専門性と誇りを持って働けるように資格がない職員に対する資格取得、キャリアアップの支援などを、関係団体などと協力して取り組む。 ・市町村の認知症施策の取組を支援するため、課題や情報を共有するための市町村会議を開催するとともに、教育委員会と連携して小・中学校の教育現場において認知症サポーター養成講座の開催に向けた環境づくりに取り組む。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進				
-------	------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	生涯現役社会づくり推進事業 (県民意識啓発)	心身ともに健康で社会的な関わりを持ち続けながら生活している高齢者を顕彰することにより、生きがいづくりと健康づくりへの意識を高める。	2,851	2,966	高齢者福祉課
2	新たな共助の仕組みづくり推進事業	地域社会の担い手として活躍するなど、活動が活性化し、新たな組織化を行う。	83,278	82,152	高齢者福祉課
3	高齢者介護予防推進事業	できる限り住み慣れた地域で元気で生活できる状態にする。	332,071	348,077	高齢者福祉課
4	介護保険制度運営支援事業	安定して介護保険制度を運用できるようにする。	11,056,244	11,214,560	高齢者福祉課
5	介護保険制度施行支援事業	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	66,459	456,122	高齢者福祉課
6	介護保険低所得者利用負担 対策事業	必要な介護サービスが受けられるようにする。	18,517	19,462	高齢者福祉課
7	介護サービス適正実施指導事 業	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。	2,034	2,778	高齢者福祉課
8	ケアマネジャー総合支援事業	適切なサービスが提供できる状態にする。	27,983	16,777	高齢者福祉課
9	軽費老人ホーム運営事業	入所施設等を適切に提供する。	464,761	505,293	高齢者福祉課
10	療養病床再編推進事業	療養病床の転換を円滑に進める。	113,500	24,500	高齢者福祉課
11	認知症施策推進事業	早期の段階から適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく支援などを通じて、地域単位で総合的かつ継続的な支援体制を確立する。	53,999	49,112	高齢者福祉課
12	介護施設等整備推進事業(総 合確保基金分)	介護施設の開設準備経費を助成することにより、開設時から安定した、質の高いサービス提供を可能とする。	85,805	171,384	高齢者福祉課
13	介護施設等整備事業(総合確 保基金分)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。	317,944	576,486	高齢者福祉課
14	地域包括ケア推進事業	可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、それぞれの地域で医療、介護、介護予防、生活支援、住まいのサービスが一体的に提供される地域包括ケアが受けられるようになる。	12,885	3,860	高齢者福祉課
15	介護人材確保対策事業	介護分野への多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の観点から介護人材の確保を図る。		126,008	高齢者福祉課
16	地域優良賃貸住宅整備支援 事業	高齢者、障がい者、子育て世帯等への居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図る。	172,808	120,318	建築住宅課
17	しまね長寿の住まいリフォーム 助成事業	高齢者等が安全で安心して生活出来るよう、住宅のバリアフリー化を促進する。	136,627	175,000	建築住宅課
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					